

大原 功 議員 無所属クラブ

なぜ新庁舎の建設は早く進まないのか

問 (1) なぜ新庁舎建設が早く進まないのか。

新庁舎の早期建設は、多くの市民がこの弥富に安心で安全に住みたい、将来世代の子どもたちに安心で安全なまちを守っていききたいという願いがあるからだと思います。

現在、裁判中であり判決は裁判所が決定すること、行政(市側)も議会も(判決内容を)決めることはできないことは承知しているが、本当に庁舎がここ(現庁舎)に建設できるかといったことなどの説明はできないか。

(2) 当初予算では、建設費が53億2千万円と説明を受けたが、私は、建設が2年も3年も遅れると、少なくとも6億円から7億円がさ

らに必要なとなると考えるが、市が考える概算費用はどのように見込んでいるのか。

訴訟の早期解決、建設工事の早期発注に努めていきたい

答 市長

(1) 新庁舎建設事業は、25年10月、名古屋地方裁判所に訴訟が提起され、約2年が経過している。

内容は、隣地取得に係る物件移転補償費及び土地購入費に対するその支出の差し止め請求であり、判決が出るまで物件移転補償契約及び土地売買契約に至るまで、手続きができないため事実上停滞している。

合併推進債を利用できる年度、またその元利償還金の交付税の措置などが今一番いい条件にあると思っ

いるのでその期間内に庁舎建設事業は進めていかなければならないと考えている。

現状に対し、市民に大変なご迷惑、ご心配をおかけしているが、引き続き訴訟の早期解決及び新庁舎建設工事の早期発注に努めていきたい。

(2) 25年5月、庁舎改築等特別委員会で概算事業費53億1千700万円と説明をしたが、当時から消費税が5%から8%、再来年4月からは8%が10%になる。

さらに労務単価、あるいは資材単価も上昇傾向にあることから、工事発注時には再積算をしなければならぬと考えるが概算工事費は、20%程度増額になると見込んでいる。

食料に対する新たな保険制度の内容は

問

(1) TPPの大筋合意に伴い、食料に対する新たな保険制度の導入が検討されているがどのような内容か。

(2) TPPの対象品目に関し、工業部門を先に実施し農業部門は10年先という考え方はできないか。

(3) 中間管理機構に農地を集約することを推進しているが、農家の1千㎡当たりの賃借料は幾らなのか。

このままで本当に農業所得は上がるだろうか。

農作物の価格下落を補填し農家を支援する保険制度

答 農政課長

(1) 農産物の価格下落に対し農家を支援することを目的に導入が検討されている保険制度である。

現在、農家の収入保険は、災害や病害虫により農産物の値下がり、減収となった場合に対象とされているが、今回検討されているのは、農家の収入が急激に下がった場合、過去数年間の平均収入の8割から9割程度になるよう補填金を出す制度とし、保険料の支払いに關しては、国から半分程度負担をする見通しであると聞

いている。

答 市長

(2) 国は全て一括交渉で進めているため、工業部門は今から、農業部門は10年先とすることは、難しいだろうと思っっている。

答 農政課長

(3) 価格が市内3地区で分かれ3つの価格がある

旧弥富地区の北部地域で8千円、鍋田地区が1万300円、十四山地区が6千円になっている。

答 市長

(3) 私はかねがね農業行政については国策であると話をさせていただいている。

国は農業所得の倍増という大きなアドバランを打ち上げた。今後どのように日本の農業のリーダーシップをとっていくか、はつきりしてくるだろうと思うが、今の日本の農業環境を見ると極めて厳しいと考えられている。